

2023年3月17日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問合せ先 取締役統括本部長 森 田 信 彦
TEL 03-6311-6641

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 同社で支援を行った国土強靱化地域計画に基づく全庁職員訓練が 内閣府広報誌「ぼうさい」に掲載されました

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）は、令和4年12月14日に東京都八丈町（町長：山下奉也）で実施された、「国土強靱化地域計画に基づく全庁職員訓練」の支援を行いました。

本取組みが、国土強靱化地域計画に基づく先進的な取組みとして、内閣府（防災担当）が発行する広報誌「ぼうさい」第106号に掲載されました。（次頁参照）

【訓練の目的】

町内職員等の国土強靱化地域計画の活用による地域強靱化の必要性等の理解促進

【訓練の概要】

- ・ 訓練1：国土強靱化に関する講演
国土強靱化の理解を深めるため、中林一樹 東京都立大学名誉教授に、ご講演頂きました。
- ・ 訓練2：八丈町における発生しうる災害映像の視聴
強靱化の推進には、「最悪な事態（リスクシナリオ）」を自らのリスクとして認識することが重要であるため、同社で3次元データを用いた「3D アイランドマップ」を作成し、このマップに津波シミュレーション結果を再現し、島内で発生しうる、あらゆる災害リスクの見える化を行いました。
- ・ 訓練3：八丈町独自のリスクシナリオのイメージトレーニング
「最悪な事態（リスクシナリオ）」を具体的に想定するため、リスクをより明確にするイメージトレーニングを行いました。

【訓練の成果】

- ・ 災害イメージの3D映像の視聴によるリスクの理解促進
- ・ イメージトレーニングによるリスクシナリオの具体化およびその対応策の一例の具体化

同社は、これからもハード・ソフトの両分野からの防災対策をご提案し、DX 技術も活用しながら、地域の強靱化、国土の強靱化に向けた防災行政の支援を行ってまいります。

【出典：内閣府防災情報のページ】

<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
E-mail:webmaster@oriconsul.com
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL:<https://www.oriconsul.com/>
統括本部 伊藤、丸山、門司

あらゆる災害に備えた国土強靱化地域計画に基づく 全庁職員訓練の実施について

東京都八丈町総務課

東京都八丈町は、台風による風水害のほか、地震・津波災害、火山災害など、様々な災害の危険性がある地域であるため、あらゆる災害に対応する「地域強靱化」に取り組む必要があります。そこで、令和4年3月に「八丈町国土強靱化地域計画」を策定しましたが、策定後も、定期的に計画の進捗等を確認するとともに、適宜計画を改定し、計画の実効性向上を図ることが必要です。

このため、令和4年12月14日（木）に国土強靱化地域計画の策定を支援いただいた株式会社オリエンタルコンサルタンツの協力のもと、庁内各課の職員及び関係機関（東京都八丈支庁、八丈島警察署等）の職員を対象に、国土強靱化地域計画の活用による地域強靱化の必要性等の理解促進を目的とした訓練を行いました。

訓練の内容

訓練①：国土強靱化に関する講演

国土強靱化の理解を深めるため、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会で防災担当も務められた中林一樹・東京都立大学名誉教授に、ご講演いただきました。

訓練②：八丈町における発生しうる災害映像の視聴

地域強靱化の推進には、「リスクを我がこと」として捉える必要があるため、3次元データを用いた八丈町の3Dマップに、津波や土砂・火山災害の想定結果を重畳した、災害イメージ映像を視聴することで、島内で発生しうるリスクの共有を図りました。



訓練（イメージトレーニング）の様子

訓練③：八丈町独自のリスクシナリオのイメージトレーニング

昨年度策定した国土強靱化地域計画で設定した最悪の事態（リスクシナリオ）について、具体的にどのような事態になるのか、7班に分かれ、5W1Hの観点で、リスクをより明確にするイメージトレーニングを行いました。

訓練の成果

災害イメージの3D映像を視聴し、参加者全員が島内のリスクを把握したうえで、イメージトレーニングを行ったことにより、リスクシナリオの具体化及び、その対応策の一例について検討することができました。

また、防災主管課だけでなく、庁内各課の職員や関係機関が連携して訓練を実施したことで、八丈町における災害態勢の強化につながりました。

おわりに

地域強靱化は、行政だけで達成することはできず、関係機関や民間企業等の主体的な取組みが不可欠です。今後は、継続的に計画の見直しを行うとともに、地域住民や、民間企業等も巻き込んだ訓練を実施する予定です。



災害イメージの3D映像（訓練用）